



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 デンヨー株式会社
コード番号 6517 URL <http://www.denyo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白鳥 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理部門長 (氏名) 兎澤 俊哉

TEL 03-6861-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,182	2.7	3,902	8.1	4,187	7.5	2,762	3.7
29年3月期	48,851	3.1	4,247	3.7	4,526	0.7	2,867	8.6

(注) 包括利益 30年3月期 3,714百万円 (10.5%) 29年3月期 3,359百万円 (42.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	130.03		5.3	5.9	7.8
29年3月期	134.18		5.7	6.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 99百万円 29年3月期 91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	72,588	56,132	74.5	2,545.17
29年3月期	68,678	53,145	74.4	2,407.30

(参考) 自己資本 30年3月期 54,066百万円 29年3月期 51,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,315	1,121	738	13,712
29年3月期	2,948	1,253	1,080	12,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		15.00	30.00	665	22.4	1.3
30年3月期		15.00		25.00	40.00	883	30.8	1.6
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		26.6	

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 記念配当10円

詳細は、平成30年3月8日発表の「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	4.0	1,650	15.1	1,800	17.9	1,150	21.5	54.14
通期	52,700	5.0	4,600	17.9	4,900	17.0	3,200	15.9	150.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,859,660 株	29年3月期	22,859,660 株
期末自己株式数	30年3月期	1,617,052 株	29年3月期	1,623,221 株
期中平均株式数	30年3月期	21,240,831 株	29年3月期	21,370,441 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,987	0.4	2,494	14.5	1,844	14.4
29年3月期	35,117	4.3	2,919	4.1	2,154	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	86.63	
29年3月期	100.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	56,634	41,746	73.7	1,960.75
29年3月期	53,395	39,674	74.3	1,863.95

(参考) 自己資本 30年3月期 41,746百万円 29年3月期 39,674百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析(2) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月24日(木)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 製品区分別の販売実績	17
(2) 地域ごとの販売実績	17
(3) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国経済は緩やかな拡大基調が続き、アジア経済にも景気回復が見られるなど堅調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、首都圏の再開発工事に加え、東京五輪関連工事が本格化するなど建設需要が堅調に推移し、民間設備投資の増加も見られました。一方、海外においては、米国市場では需要が堅調に推移いたしましたが、アジア市場の需要回復に遅れが見られました。

このような状況の中、当社グループは、業界トップクラスの低騒音を実現した静音発電機など多数の新製品を投入するとともに、提案型営業に注力してまいりました結果、売上高501億82百万円（前期比2.7%増）となりました。一方、利益面におきましては、比較的収益性の高い大型機の出荷減少や固定費の増加もあり、営業利益39億2百万円（同8.1%減）、経常利益41億87百万円（同7.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億62百万円（同3.7%減）となりました。

製品区分別売上高の概況は次のとおりです。

発電機関連では、アジアや中近東向け出荷が減少したものの、米国向けは増加し、また、国内向け可搬形発電機や非常用発電機の出荷が全般的に増加したことから、売上高386億53百万円（前期比4.9%増）となりました。

溶接機関連では、国内向けは前年並みで推移いたしましたが、米国や欧州向けに小型溶接機の出荷が増加したことから、売上高49億19百万円（同1.8%増）となりました。

コンプレッサ関連では、国内向けはトンネル工事などで使用されるモータコンプレッサの出荷が増加しましたが、米国やアジア向けが減少したことから、売上高10億83百万円（同24.8%減）となりました。

その他は、高所作業車などの減少により、売上高55億25百万円（同3.4%減）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

(日本)

日本では、堅調な国内建設需要を背景に主力の大手レンタル会社を中心に可搬形発電機の出荷が増加し、また、防災設備用の非常用発電機も堅調に推移いたしましたが、海外向け大型機の輸出が全般的に低調であったことから、売上高379億17百万円（前期比2.9%増）、営業利益22億34百万円（同15.3%減）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、景気が拡大基調にあり、主力のレンタル市場向けに小・中型の発電機の出荷が増加したことから、売上高80億77百万円（同2.8%増）となりました。一方、営業利益は、大型機の出荷減少もあり、7億82百万円（同25.5%減）となりました。

(アジア)

アジアは、主力のシンガポール市場が厳しい状況でしたが、その他の一部地域でインフラ整備工事向け発電機の出荷が増加したこともあり、売上高38億56百万円（同2.8%増）となりました。営業利益は、デンヨーベトナムの生産安定に伴う原価率の改善もあり、3億81百万円（同6.6%増）となりました。

(欧州)

欧州は、発電機の出荷が低調に推移したことから、売上高3億30百万円（同18.9%減）、営業利益7百万円（同11.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内は東京五輪関連工事をはじめ都市部の再開発など国内の建設需要は底堅く推移することが見込まれ、海外でも堅調な世界経済を背景に全般的に需要の回復が期待される一方、米国の通商政策の動向や一部地域の地政学的リスクなど予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成30年度から始まる3ヵ年の中期経営計画「Denyo2020」に基づき各種施策を着実に実行し、業績の拡大を目指してまいります。

なお、為替相場につきましては、為替レートを110円/米ドルで想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は725億88百万円（前期末比39億10百万円増）、純資産は561億32百万円（同29億87百万円増）、自己資本比率は74.5%で前期末から0.1ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は33億15百万円（前期比3億67百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益41億50百万円の計上や減価償却費11億98百万円の計上、売上債権の増加20億94百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は11億21百万円（同1億32百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億80百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は7億38百万円（同3億41百万円減）となりました。これは主に配当金の支払6億62百万円等によるものであります。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（資金）の残高は前連結会計年度末に比べて14億93百万円増加し、137億12百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%) (※1)	70.3	72.9	74.4	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%) (※2)	56.9	37.0	52.1	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (※3)	0.4	0.5	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (※4)	125.3	71.9	45.3	65.6

(※1) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(※3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元をより充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当金15円に加え、創立70周年記念配当金10円を実施し、1株当たり25円とさせていただきますことを予定しております。その結果、中間配当金15円と合わせて、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、引き続き利益の還元を充実しつつ業績並びに配当性向を勘案し、1株当たり40円（中間、期末共に20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

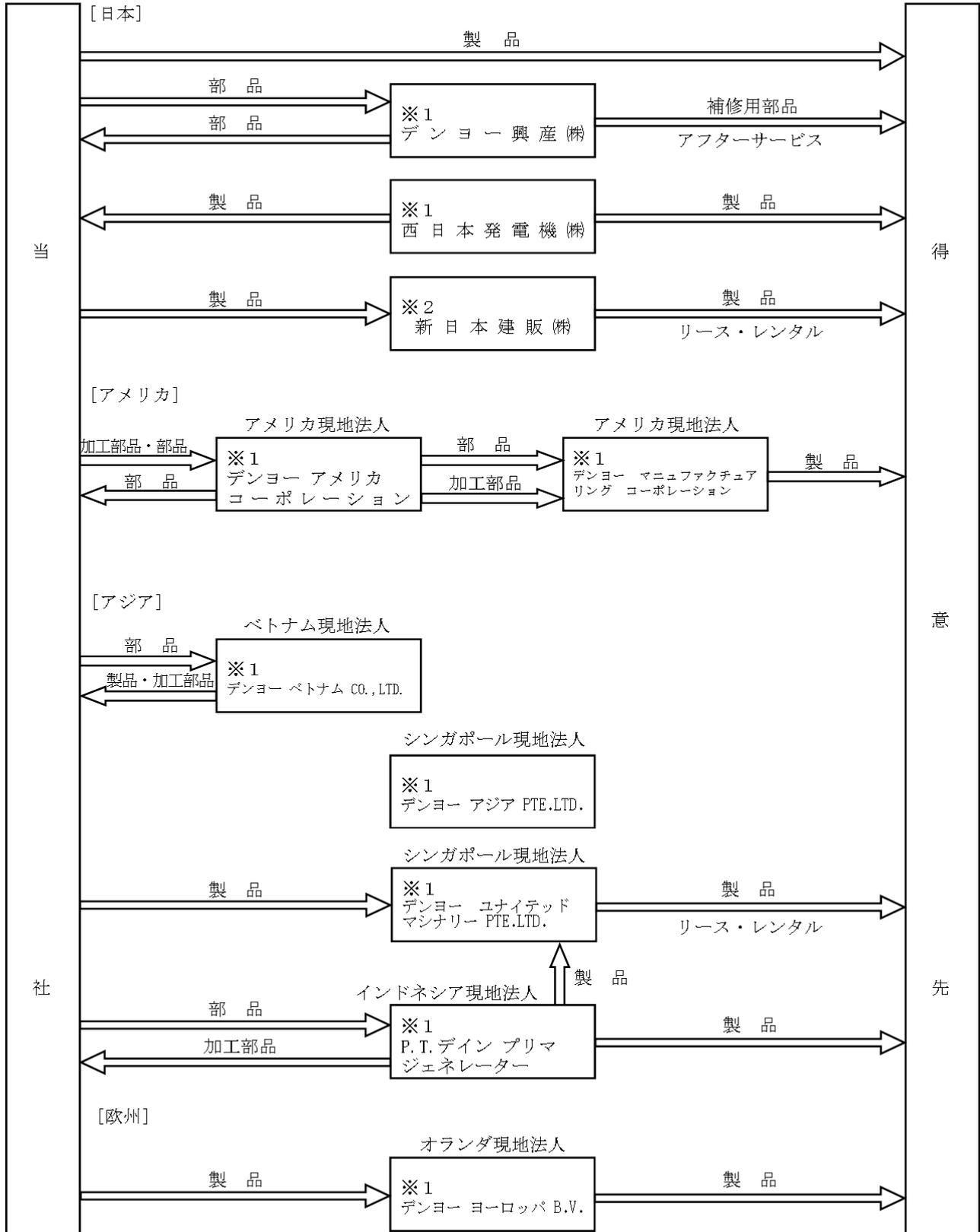
当社グループ（当社、子会社10社及び関連会社1社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等）の製造並びに販売と、これらに付随する補修部品の販売及びアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|--------|--|
| (日本) | 当社はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等を製造・販売するほか、子会社西日本発電機㈱は防災用及び非常用発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー興産㈱は補修用部品の販売・修理等のアフターサービスに従事しております。関連会社新日本建販㈱はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等の販売及びリース・レンタルに従事しております。 |
| (アメリカ) | 子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内においてエンジン発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。 |
| (アジア) | 子会社デンヨー ベトナム CO., LTD. は、当社からの委託により、ベトナム国内において当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション向け製造用部品の加工及び当社向けエンジン発電機の製造に従事しております。子会社デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD. 他1社はアジアにおいて、エンジン発電機、エンジン溶接機の販売及びリース・レンタルに従事しております。子会社P. T. デイン プリマ ジェネレーターはインドネシア国内において当社製造用部品の加工及びエンジン発電機の製造・販売に従事しております。 |
| (欧州) | 子会社デンヨーヨーロッパB.V. は、ヨーロッパにおいてエンジン発電機、エンジン溶接機の販売に従事しております。 |

[事業系統図]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、伝統的経営理念である「三者の得」(当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を享受すること)を踏まえ、安全・安心なパワーソースの提供を通じて豊かな社会造りに貢献することを経営理念としております。

この理念のもと、常に技術革新に向けてチャレンジし続け、透明かつ公正な企業活動を通じて世界中で信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、企業価値と事業効率の向上を図るため、中期的には(中期経営計画「Denyo2020」の期間中)、自己資本当期純利益率(ROE)7%以上、売上高経常利益率11%以上としますが、長期的には、ROE8%以上、売上高経常利益率12%以上を目指してまいります。なお、当連結会計年度における経営指標は、ROE5.3%、売上高経常利益率8.3%でありました。

この目標の達成に向けて、今後も引き続き原価低減活動を推進すると共に、生産性を高めるための設備投資などに取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は、グループの安定的な成長とバランスのとれた事業構造を確立することであり、パワーソースのパイオニアとしての信頼と販売ネットワークを駆使し、高品質パワーソースのグローバルNo1ブランドを目指すと共に、発電機製造のノウハウを最大限に発揮できる周辺事業の拡充や新規事業への参入等に注力してまいります。

そのために、品質・機能・価格・サービスのすべてにおいて、お客様の立場に立って製品を開発すると共に、顧客サポートの充実を最重要目標として、グローバル化とグループ力の結束と強化に取り組み、連結経営体制の構築を進めてまいります。

平成30年度から始まる中期経営計画「Denyo2020」では、国内においては、可搬形発電機、溶接機のトップシェアを堅持しつつ、非常用発電機をはじめとする定置形発電機のシェア拡大を目指します。海外においては、拡大が見込まれるレンタル市場向け発電機の販売に注力するとともに定置形発電機市場への本格的な参入に向け生産販売体制の構築を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、国際競争の激化や市場構造の変化により厳しさを増すものと予想されますが、当社グループは、景気や市場の跛行性に左右されにくい企業体質を目指し、グループ各社の生産性向上等により収益基盤の強化に努めてまいります。

国内市場では、主力の建設関連分野は、インフラ老朽化対策や都市再開発工事など建設需要が相応に存在しますが、今後、東京五輪関連工事のピークアウトや公共投資の減少などにより縮小傾向になることを否定できません。こうした状況の下、当社グループは、平成30年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Denyo2020」に取り組んでまいります。

[中期経営計画 Denyo2020の概要]

1. 中期経営計画基本方針

建設関連分野における高品質パワーソースのトップランナーとしての地位を堅持しつつ、建設関連以外及び海外向けの比率を高め、環境変化に強い収益構造を実現する。

2. 事業戦略

(1) 国内市場戦略

- ① 建設関連分野では、営業体制の見直しや、顧客ニーズを踏まえた新製品開発を着実に推進し、シェア確保を図る。
- ② 建設関連以外の分野では、子会社である西日本発電機株式会社との連携強化を通じたグループ営業体制の見直しと、総合提案型営業強化による定置形発電機のシェア拡大を目指す。

(2) 海外市場戦略

- ① 可搬形発電機について、アジアにおいては、今後拡大が見込まれるレンタル市場を含め積極的に対応する。アジア・その他地域(欧州、中近東等)を含め、販売力・サービス力強化を推進する。米州は現地代理店との連携を強化し拡販する。
- ② 定置形発電機について、本格的な参入に向け、ターゲット市場が求める仕様を確認し、アジア・中近東地域における生産販売体制の確立を図る。

- ③ 溶接機について、ターゲット市場が求める製品ラインアップ充実、メンテナンス性の高い製品の開発に注力する。
- (3) 経営基盤の強化
- ① 市場ニーズを的確に捉え、競争力のある製品開発を迅速に行う。国内外定置形発電機への対応を強化する。
 - ② 最適地生産を一層推進し、高品質製品の供給・原価低減・納期短縮を図る。
 - ③ 教育体制の一層の拡充、特にグローバル人材の育成に注力する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、当連結会計年度末時点で適用の予定はございませんが、同業他社による適用動向など国内外の情勢を見極め、適切に対処するため、継続的に情報収集を行っております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,937	13,870
受取手形及び売掛金	19,420	21,479
有価証券	999	999
商品及び製品	6,110	5,254
仕掛品	1,101	1,184
原材料及び貯蔵品	3,493	3,312
繰延税金資産	541	488
その他	217	242
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	43,814	46,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,246	12,716
減価償却累計額	△5,228	△5,595
建物及び構築物 (純額)	7,018	7,121
機械装置及び運搬具	6,700	6,696
減価償却累計額	△4,383	△4,906
機械装置及び運搬具 (純額)	2,317	1,789
土地	4,848	4,841
建設仮勘定	140	197
その他	1,793	1,878
減価償却累計額	△1,618	△1,681
その他 (純額)	174	196
有形固定資産合計	14,499	14,147
無形固定資産		
借地権	358	341
ソフトウェア	156	123
その他	32	6
無形固定資産合計	547	471
投資その他の資産		
投資有価証券	9,525	10,822
長期貸付金	14	10
繰延税金資産	61	73
その他	218	243
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	9,817	11,143
固定資産合計	24,863	25,762
資産合計	68,678	72,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,937	9,554
短期借入金	210	210
未払費用	556	595
未払法人税等	630	473
賞与引当金	632	648
役員賞与引当金	70	74
製品保証引当金	108	108
その他	450	655
流動負債合計	11,596	12,319
固定負債		
長期借入金	1,122	1,062
リース債務	5	2
長期未払金	91	81
繰延税金負債	1,907	2,256
退職給付に係る負債	418	486
その他	390	247
固定負債合計	3,936	4,136
負債合計	15,532	16,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,779	1,779
利益剰余金	44,521	46,620
自己株式	△1,632	△1,621
株主資本合計	46,623	48,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,735	4,617
為替換算調整勘定	764	756
退職給付に係る調整累計額	△1	△40
その他の包括利益累計額合計	4,498	5,332
非支配株主持分	2,023	2,066
純資産合計	53,145	56,132
負債純資産合計	68,678	72,588

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	48,851	50,182
売上原価	36,873	38,099
売上総利益	11,977	12,082
販売費及び一般管理費	7,730	8,180
営業利益	4,247	3,902
営業外収益		
受取利息	26	39
受取配当金	156	153
受取家賃	87	72
持分法による投資利益	91	99
雑収入	66	49
営業外収益合計	428	414
営業外費用		
支払利息	65	50
コミットメントフィー	34	6
為替差損	13	37
賃貸収入原価	9	9
売上割引	19	20
雑損失	6	4
営業外費用合計	149	129
経常利益	4,526	4,187
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産処分損	3	7
投資有価証券評価損	—	33
その他	0	—
特別損失合計	3	41
税金等調整前当期純利益	4,526	4,150
法人税、住民税及び事業税	1,471	1,237
法人税等調整額	△8	15
法人税等合計	1,463	1,252
当期純利益	3,062	2,898
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,867	2,762
非支配株主に帰属する当期純利益	194	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	880
為替換算調整勘定	△421	△27
退職給付に係る調整額	△2	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	297	815
包括利益	3,359	3,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,208	3,596
非支配株主に係る包括利益	150	117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,779	42,343	△1,381	44,697
当期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する当期純利益			2,867		2,867
自己株式の取得				△265	△265
自己株式の処分				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,177	△251	1,926
当期末残高	1,954	1,779	44,521	△1,632	46,623

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,014	1,142	0	4,157	1,957	50,812
当期変動額						
剰余金の配当						△689
親会社株主に帰属する当期純利益						2,867
自己株式の取得						△265
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721	△377	△2	341	65	406
当期変動額合計	721	△377	△2	341	65	2,333
当期末残高	3,735	764	△1	4,498	2,023	53,145

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,779	44,521	△1,632	46,623
当期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する当期純利益			2,762		2,762
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,099	10	2,109
当期末残高	1,954	1,779	46,620	△1,621	48,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,735	764	△1	4,498	2,023	53,145
当期変動額						
剰余金の配当						△662
親会社株主に帰属する当期純利益						2,762
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881	△8	△39	834	43	877
当期変動額合計	881	△8	△39	834	43	2,987
当期末残高	4,617	756	△40	5,332	2,066	56,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,526	4,150
減価償却費	1,211	1,198
持分法による投資損益(△は益)	△91	△99
投資有価証券評価損益(△は益)	—	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	14
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	1
受取利息及び受取配当金	△183	△192
支払利息	65	50
固定資産売却損益(△は益)	△2	0
固定資産処分損益(△は益)	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	△197	△2,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	△518	896
仕入債務の増減額(△は減少)	△922	617
その他	218	△44
小計	4,050	4,560
利息及び配当金の受取額	194	202
利息の支払額	△65	△50
法人税等の支払額	△1,231	△1,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,948	3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537	△680
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	△50	△16
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	29
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	7	5
定期預金の純増減額(△は増加)	△674	△457
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22	0
自己株式の取得による支出	△265	△0
配当金の支払額	△689	△662
非支配株主への配当金の支払額	△85	△74
その他	△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	△738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	473	1,493
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	12,219
現金及び現金同等物の期末残高	12,219	13,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業用電気機械器具等の製造・販売をしており、国内においては当社及び西日本発電機㈱が担当しております。また、補修部品等の販売については、デンヨー興産㈱が担当しております。海外においてはアメリカをデンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション、アジアをデンヨー ユナイテッドマシナリー PTE. LTD.、欧州をデンヨー ヨーロッパB.V. がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「アジア」、「欧州」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,837	7,855	3,751	407	48,851	—	48,851
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,345	264	3,196	4	7,810	△7,810	—
計	41,182	8,120	6,947	412	56,662	△7,810	48,851
セグメント利益（営業利益）	2,638	1,050	357	8	4,054	192	4,247
セグメント資産	57,882	6,082	11,155	638	75,758	△7,080	68,678
その他の項目							
減価償却費	540	123	548	0	1,211	—	1,211
持分法適用会社への投資額	774	—	—	—	774	—	774
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	204	253	53	0	511	—	511

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,917	8,077	3,856	330	50,182	—	50,182
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,809	275	3,534	3	7,622	△7,622	—
計	41,726	8,352	7,391	334	57,804	△7,622	50,182
セグメント利益 (営業利益)	2,234	782	381	7	3,405	496	3,902
セグメント資産	62,056	6,241	10,604	460	79,363	△6,774	72,588
その他の項目							
減価償却費	484	157	556	0	1,198	—	1,198
持分法適用会社への投資額	858	—	—	—	858	—	858
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	400	451	19	—	870	—	870

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
29,252	10,310	6,479	2,808	48,851

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
9,119	960	4,418	0	14,499

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	7,855	アメリカ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
31,211	10,382	5,938	2,648	50,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
9,086	1,223	3,836	0	14,147

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	8,077	アメリカ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております(前連結会計年度814千株、当連結会計年度807千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております(前連結会計年度820千株、当連結会計年度809千株)。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,407.30円	2,545.17円
1株当たり当期純利益金額	134.18円	130.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,867	2,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,867	2,762
期中平均株式数(株)	21,370,441	21,240,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 製品区分別の販売実績

(単位：百万円)

製品区分の名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発電機関連	36,857	38,653
溶接機関連	4,832	4,919
コンプレッサ関連	1,440	1,083
その他	5,720	5,525
合計	48,851	50,182

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域ごとの販売実績

(単位：百万円)

地域の名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
日本	29,252	31,211
アメリカ	10,310	10,382
アジア	6,479	5,938
その他	2,808	2,648
合計	48,851	50,182

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

平成30年3月8日発表の「役員の異動に関するお知らせ」に記載の通りであります。